

5. 主要面談者リスト

バングラデシュ側

1) Economic Relations Division, Ministry of Finance (ERD)

Iqbal Mahmood, Deputy Secretary

海老名 捷彦、Economic Cooperation Advisor, JICA

2) Ministry of Health & Family Welfare (MOHFW)

Khandaker Nuruzzaman, Deputy Chief

Md. Mokhlesur Rahman Sarker, Senior Assistant Chief

Md. Firoz Uddin, Senior Assistant Chief

Md. Monirul Islam, Assistant Chief

日本側

1) 日本大使館

柿沼 孝治、二等書記官

2) JICA バングラデシュ事務所

坂本 隆 事務所長

大塚 卓哉 所員(ジョイセフ案件担当)

プロジェクト側

1) 財団法人 家族計画国際協力財団

鈴木 良一 事務局次長

腰原 亮子 プログラムオフィサー

2) Family Planning Association of Bangladesh (バングラデシュ家族計画協会)

M. Shafiqul Islam Khan, Director General

Md. Abdus Salam, Project Director, CORHP JICA Partnership Program

3) CORHP, Panchdona, Narshingdi

Dr. Shahanaz Jahan, Project Coordinator

Mahbub ul Haque, Project Officer

Ashraf Uddin Ahamed, Lab Technician
Jyotirmoy Das, Assistant Accountant
Minara Begum, Paramedics
Shahida Islam, Supervisor
Sanjida Khanom, Supervisor
Ranjana Datta, Supervisor
Masuda Khatoon, Family Development Volunteer
Shirin Akter, Family Development Volunteer
Rokeya Begum, Family Development Volunteer
Hiroko Makino, Japan Overseas Cooperation Volunteer (JOCV), JICA
Members of the Women's Group, Adolescent Class and Skill Training Class

8) Advisory Committee (AC) and Steering Committee (SC), CORHP, Panchdona

Monir Hossain, Convener of AC (UP Chairman)
M. N. Salam, Member of AC
MD. Milon Mollah, Member of AC
Rowshon Ara Begum, Convener of SC
Shali Begum, Member of SC
Shiule Rari Das, Member of SC
Farida Begum, Member of SC

9) CORHP, Dhulia, Feni

Shamina Akhter, Field Coordinator
Dr. Shafiqur Rahman, Medical Officer
Tapoti Rani Raha, Paramedics
Md. Sirazul Islam, Lab Technician
Nur Akter, Supervisor
Morgina Akter, Supervisor,
Sujita Chakraborty, Supervisor
Aleya Begum, Family Development Volunteer
Nur Shahenara Begum, Family Development Volunteer
Parthona Rani Das, Family Development Volunteer
Chikako Toda, JOCV, JICA
Members of the Women's Group

バンガラデシユ開発パートナー事業 自己評価シート
ジョイセフ

作成日：2003年12月19日

1. 対象国名・事業名	バンガラデシユ国 リブダクティブ・ヘルス地域展開プロジェクト (CORHP)		
2. 事業実施団体名	(財) 家族計画国際協力財団 (ジョイセフ) および バンガラデシユ家族計画協会 (FPAB)		
3. 事業実施期間	2001年3月16日から2004年3月15日まで		
4. 実績の確認			
4-1 投入実績	当初計画	実績	備考 (計画からの主な変更点の理由など)
4-1-1 日本側	<p>1. 多目的女性研修センターの改修</p> <p>2. 機材供与</p>	<p>1. 多目的女性研修センター (MMTC) を改修した。研修講師及び研修生用の宿泊施設が3部屋 (トイレ、シャワー) が増築されたことにより、MMTCの宿泊可能者数が20名から29名に増加した。この結果、講師4名、研修生25名の受け入れが可能となった。</p> <p>2. 以下の機材供与を行った。</p> <p>2001年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ノート型パソコン2台、プリンター1台、デジタルカメラ1台 (ジョイセフ) エアコン2台、オフィス用机・椅子・棚2セット、コンピュータ3台、プリンター1台、携帯電話2機、マギーエプロン(教材)38個、基礎薬品・試薬類2セット (FPAB本部及び2箇所のプロジェクト事務所) <p>2002年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ベッド7台、椅子10脚、オフィス用デスク・棚2セット、カーテン、コピー機(多目的女性研修センター (MMTC) 用) 妊娠シミュレーター2セット、沐浴人形2セット (各プロジェクト事務所) <p>2003年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 超音波計30セット、体温計50本、身長体重計2セット、ばね秤式体重計4セット、安全分娩キット900セット、女性図書室用蔵書2セット(各プロジェクト事務所用) 	
4-1-2 バンガラデシユ側	<p>3. 専門家派遣 (プロジェクトマネージャー、RH専門家等)</p>	<p>3. 以下の専門家派遣を行った。</p> <p>2000年度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャー：国内作業 0.50人/月 プロジェクトコーディネーター：国内作業 0.50人/月 <p>2001年度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャー：現地作業 2.53人/月 (出張5回) + 国内作業 3.33人/月 プロジェクトコーディネーター：現地作業 2.93人/月 (出張5回) + 国内作業 5.00人/月 リブダクティブヘルス (RH) 専門家：現地作業 0.23人/月 (出張1回) + 国内作業 1.00人/月 地域保健専門家：現地作業 1.00人/月 (出張1回) + 国内作業 1.0人/月 <p>2002年度</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャー：現地作業 2.33人/月 (出張5回) + 国内作業 3.33人/月 プロジェクトコーディネーター：現地作業 2.90人/月 (出張6回) + 国内作業 5.00人/月 RH専門家：現地作業 0.40人/月 (出張1回) + 国内作業 1.00人/月 地域保健専門家：現地作業 1.00人/月 (出張1回) + 国内作業 1.00人/月 <p>2003年度 (年度当初予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> プロジェクトマネージャー：現地作業 2.27人/月 (出張5回) + 国内作業 3.33人/月 プロジェクトコーディネーター：現地作業 2.43人/月 (出張5回) + 国内作業 5.00人/月 RH専門家(1)：現地作業 0.57人/月 (出張1回) + 国内作業 1.00人/月 RH専門家(2)：現地作業 1.07人/月 (出張2回) + 国内作業 1.00人/月 	
	1. 建物、施設の提供	<p>2001-2003年度</p> <ul style="list-style-type: none"> FPAB本部内プロジェクト事務所(ダッカ) CORHPプロジェクト事務所(フェニエ県ドクリア地区) 多目的女性研修センター(兼プロジェクト事務所) (ナルシンディ県パンチナ地区) 	
	2. リブダクティブヘルス・家族計画 (RH/FP) サービス (避妊具・避妊薬の供給)	<p>2001-2003年度</p> <p>リブダクティブヘルス・家族計画 (RH/FP) サービス (FPAB本部からコンドーム、ピル等を含む避妊薬(具)を供給)</p>	

	<p>3. プロジェクト要員の配置 (プロジェクトマネージャー、コーディネーター、フィールドコーディネーター、メデイカルオフィサー、スーパーバイザー、保健推進員 (GHP)、臨床検査技師等)</p>	<p>プロジェクト要員の配置 (2001年度～2003年度常勤スタッフ) FPAB本部：プロジェクトディレクター (PD) 1名、短期コンサルタント1名 (2002年9月～2003年3月)、シニアプログラマオフィサー (SPO) 1名、会計総務担当1名、コンピュータ・オペレーター1名、運転手1名、雑役係1名 プロジェクト事務所：プロジェクトコーディネーター (PC) 1名、フィールドコーディネーター (FC) 1名、メデイカルオフィサー (MO) 1名、研修管理マネージャー (PM) 1名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名、メデイカル・アシスタント2名、会計補助2名、家庭開発ボランティア (FDV) 30名、縫製技術指導員5名、雑役係2名、研修センター管理員1名、守衛2名)</p>	<p>当プロジェクトの計画当初は、草の根のRH/FPサービス提供要員に対して、「地域保健推進員 (GHP)」の名称を用いることを検討したが、以下の理由により、前身の国連人口基金支援プロジェクト時から使用していた「家庭開発ボランティア (FDV)」の名称を引き継いで用いることを決定した。その理由は、当プロジェクトのRH/FPサービス提供要員は、保健に関するサービスだけでなく、女性のエンパワーメント、マイクロクレジットの職業訓練に関する活動も行うことで、「保健」推進員という名称を使用することによって、その役割が保健のみに限られなくなるという印象を地域住民に与えるのを避けるためである。</p>
<p>4-2 活動実績</p>	<p>当初計画</p>	<p>実績</p>	<p>達成できなかった点とその要因/達成が促された理由および今後の対応方針</p>
<p>4-2-1 包括的な地域展開型リプロダクティブヘルス・家族計画サービスの強化を図る</p>	<p>(1-1) 多目的女性研修センター (NHTC・パンチドナ地区) を改修する。</p>	<p>2001年度 多目的女性研修センター (NHTC・パンチドナ地区) の改修を行い、研修講師及び研修生のための宿泊施設を増築した (上記4-1-1投入実績参照)。その結果、NHTCの宿泊可能人数が20から29に増加し、講師4名、研修生25名の受入れが可能となった。</p>	
<p>(1-2) 多目的女性研修センターの医療施設の改善を図る。</p>	<p>(1-2) 多目的女性研修センターの医療施設の改善を図る。</p>	<p>2001-2003年度 パンチドナ地区の多目的女性研修センター (NHTC) において、医療施設 (クリニック) の改修が行われ、必要な医療器具・薬品が供与された。</p>	
<p>(1-3) ESPに含まれる主要項目のサービスが提供できるように、リプロダクティブヘルス・家族計画サービス提供者の研修及び再研修を行う。</p>	<p>(1-3) ESPに含まれる主要項目のサービスが提供できるように、リプロダクティブヘルス・家族計画サービス提供者の研修及び再研修を行う。</p>	<p>2001年度 ・RH/FP研修 (生殖器感染症、家族計画 (長期避妊法)) (MO対象7日間) ・病室診断法再研修 (衛生検査技師対象7日間) ・ESP指導者研修 (基本サービスパッケージ研修) (FC1名、PC1名、MO1名、スーパーバイザー6名対象7日間) ・ローカルスタッフ研修 (子ども健康、妊産婦/母親の健康、マギーエプロンの使用方法) (FDV対象3日間) 2002年度 ・TBA研修 (安全分娩に関する研修) (TBA30名対象2日間) ・TBA再研修 (安全分娩に関する研修) (TBA30名対象1日間) ・急期保健指導者研修 (PC1名、FC1名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名対象5日間) ・BC研修 (行動変容のためのコミュニケーションに関する研修) (PC1名、FC1名、MO1名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名、メデイカルアシスタント2名対象3日間) ・ローカルスタッフ再研修 (妊婦シミュレーション/沐浴入形/マギーエプロンの使用方法) (FDV対象3日間) ・地域訪問・運営委員会 (AC/SC) オリエンテーションワークショップ (AC18名SC14名対象2日間) 2003年度 ・ローカルスタッフ研修 (身長・体重・血圧・体温計測技術) (FDV30名対象2日間) ・ローカルスタッフ研修 (データ記録管理技能向上研修) (PC1名、FC1名、MO1名、スーパーバイザー6名、メデイカルアシスタント2名、FDV30名対象2日間) ・TBA再研修 (安全分娩に関する研修) (TBA30名対象2日間) ・地域訪問・運営委員会 (AC/SC) 能力強化ワークショップ (AC14名SC18名対象2日間) ・ピア・エデュケーター養成研修 (ピアエデュケーター12名対象5日間) ・60-NGO連携協議会 (参加者46名1日間) ・RRAワークショップ (参加者49名1日間) ・栄養改善指導研修 (女性グループメンバー30名対象2日間) ・財務管理研修 (会計担当3名対象3日間)</p>	
<p>(1-4) RH/FPメデイカル要員ヘルシプロダクティブヘルス・家族計画のメデイカル研修コースを提</p>	<p>(1-4) RH/FPメデイカル要員ヘルシプロダクティブヘルス・家族計画のメデイカル研修コースを提供する。</p>	<p>下記の研修コースをRH/FPメデイカル要員に対して実施した。 2001年度 ・RH/FP研修 (生殖器系感染症・家族計画 (長期避妊法) (メデイカルオフィサー対象・7日間)</p>	

<p>(1-5) ESIに含まれる主要項目のサービスをクリニック及びアウトリーチサービスタッチャーを通じて提供し、 ESPサービスタッチャーを通じて提供し、 2001年度：5,183名 2002年度：7,638名 2003年度(第2四半期送)：2,617名</p>	<p>(1-5) ESIに含まれる主要項目のサービスをクリニック及びアウトリーチサービスタッチャーを通じて提供し、 ESPサービスタッチャーを通じて提供し、 2001年度：5,183名 2002年度：7,638名 2003年度(第2四半期送)：2,617名</p>	<p>延べ15,438名に対して、ESIに含まれる主要項目のサービスをクリニック及びアウトリーチサービスタッチャーを通じて提供し、 ESPサービスタッチャーを通じて提供し、 2001年度：5,183名 2002年度：7,638名 2003年度(第2四半期送)：2,617名</p>
<p>(1-6) 映画会・セミナー・健康推進キャンペーンなど、リプロダクティブヘルス・家族計画に関する広報教育(IEC)活動を実施する。</p>	<p>(1-6) 映画会・セミナー・健康推進キャンペーンなど、リプロダクティブヘルス・家族計画に関する広報教育(IEC)活動を実施する。</p>	<p>リプロダクティブヘルス・家族計画に関する広報教育(IEC)活動を下記のとおり実施した。 RH/FP/HIVエイズに関する16mmフィルム上映会参加者 3,252名(延べ人数) 思春期保健教室参加者 4,922名(延べ人数) 2001年度：上映会 40名、思春期保健教室 1,218名 2002年度：上映会 2,085名、思春期保健教室 2,361名 2003年度(第2四半期送)：上映会 1,117名、思春期保健教室 1,343名</p>
<p>(1-7) 寄生虫予防対策・トイレ(slab latrines)づくり・清掃美化キャンペーン等の公衆衛生活動を実施する。</p>	<p>(1-7) 寄生虫予防対策・トイレ(slab latrines)づくり・清掃美化キャンペーン等の公衆衛生活動を実施する。</p>	<p>寄生虫予防対策・トイレ(slab latrines)づくり・清掃美化キャンペーン等に関する学校保健教育に延べ5,831名が参加した。 学校保健教育(公衆衛生教室)参加者数 2001年度：1,062名 2002年度：3,916名 2003年度(第2四半期送)：853名</p>
<p>(1-8) 適切な行動変容を促す(BCC: Behavior Change Communication)教材を制作する。</p>	<p>(1-8) 適切な行動変容を促す(BCC: Behavior Change Communication)教材を制作する。</p>	<p>プロジェクト期間中に4種類のBCC教材を制作した。 2002年度： プロジェクト紹介パンフレット2,000部(日本語版1,000部、英語版1,000部) MWC紹介パンフレット2,000部(英語版) プロジェクトのサービスタッチャー紹介パンフレット10,000部(ベトナム語版) HIVエイズに関する教材パンフレット7,500部(ベトナム語版) 2003年度： プロジェクト紹介パンフレット1,500部増刷(日本語版500部、英語版1,000部) プロジェクトのサービスタッチャー紹介パンフレット10,000部増刷(ベトナム語版)</p>
<p>4-2-2 プロジェクト地区の女性が自らの健康のための知識と能力を備えるようになる</p>		
<p>(2-1) 女性グループメンバーのための社会開発研修を実施する。</p>	<p>(2-1) 女性グループメンバーのための社会開発研修を実施する。</p>	<p>社会開発研修を延べ23,505名の女性グループメンバーに対して実施した。 2001年度：8,474名 2002年度：9,342名 2003年度(第2四半期送)：5,689名</p>
<p>(2-2) 国連宣言デーに地域住民の啓発のためのキャンペーンを行う。</p>	<p>(2-2) 国連宣言デーに地域住民の啓発のためのキャンペーンを行う。</p>	<p>以下の国連宣言デーに地域住民の啓発のためのキャンペーン(集会(ラリー)、集会、上映会、政府やFPABが発行するパンフレット等の教材配布)を政府や他のNGOとの協力により実施した。 国際女性デー(3/8)、世界保健デー(4/7)、世界人口デー(7/11)、世界エイズデー(12/1)</p>
<p>(2-3) プロジェクト地区において女性の識字教室を実施する。</p>	<p>(2-3) プロジェクト地区において女性の識字教室を実施する。</p>	<p>プロジェクト地区において6ヶ月間の女性の識字教室及び5歳未満の幼児への識字教室を毎年実施した。 識字教室参加者数(延べ人数) 2001年度：女性 741名、幼児 926名 2002年度：女性 397名、幼児 1,144名 2003年度(第2四半期送)：女性 55名、幼児 847名</p>
<p>(2-4) プロジェクト地区において思春期層や女性性に対する読書会を通してライフスキルトレーニングを実施する。</p>	<p>(2-4) プロジェクト地区において思春期層や女性性に対する読書会を通してライフスキルトレーニングを実施する。</p>	<p>思春期層や女性性に対する読書会を定期的に実施した。各プロジェクト事務所的女性用図書室には、約700冊の蔵書(FPAB本部から寄贈された教育教材も含む)がある。図書室は、(プロジェクト事務所と同じ)午前9時から午後5時まで開いており、女性を中心に一般地域住民への図書の貸し出しもやっている。</p>
<p>(2-5) プロジェクト地区において少女や女性に対する職業訓練を実施する。</p>	<p>(2-5) プロジェクト地区において少女や女性に対する職業訓練を実施する。</p>	<p>プロジェクト地区において少女や女性に対する職業訓練(ミシンによる裁縫教室)を実施した。 職業訓練受講者数(延べ人数) 2001年度：173名 2002年度：220名 2003年度(第2四半期送)：126名</p>
<p>(2-6) プロジェクト地区において女性に対する収入創出活動を実施する。</p>	<p>(2-6) プロジェクト地区において女性に対する収入創出活動を実施する。</p>	<p>プロジェクト地区において、個人及びグループによるマット作り、洋裁、養鶏、陶器製作、山羊の飼育等の収入創出活動を実施した。 マイクロクレジット(小規模融資)を受益女性者数(新規人数) 2001年度：470名 2002年度：220名 2003年度(第2四半期送)：126名</p>

<p>4-2-3 FPABと他のプロジェクト関係機関のプログラム自立へ向けたインスティテューショナルキャパシティの強化を図る。</p>	<p>プロジェクト委員のマネジメントスキルの研修及び再研修を以下の通り実施した。 2001年度： ・RTI/FP研修（生体器系感染症・家族計画（M0対象・7日間）） ・ESP指導者研修（基本サービスパッケージ指導者研修）（FC1名、PC1名、M01名、スーパーバイザー6名・7日間） 2002年度： ・思春期保健指導者研修（PC1名、FC1名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名・5日間） ・BCG研修（行動変容のためのコミュニケーションに関する研修）（PC1名、FC1名、M01名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名、メディカルアシスタント2名・3日間） 2003年度： ・ローカルスタップ研修（データ記録管理技能向上研修）（PC1名、FC1名、スーパーバイザー6名、メディカルアシスタント2名対象・2日間） ・JICAリプロダクティブ・ヘルズ指導者セミナー（プロジェクトディレクター1名・8月25日～9月12日、東京・沖繩） ・財務管理研修（会計担当3名対象・3日間）</p>	<p>9名の地域の女性リーダー（FWV(政府の家庭福祉訪問員)、教員、ユニオン評議会議員、NGO代表等)で構成される地域運営委員会を、毎年4回ずつ各プロジェクト地区で実施した。</p>	<p>7名の地域の男性リーダー（ユニオン評議会議長（チエアマン）、ユニオン評議会議員、FP1(政府の家族計画視察官)、HA(ヘルスアシスタント)、産業界の有力者、教員等)からなる地域諮問委員会を、2001年度に1回、2002年度に2回、2003年度に2回、各プロジェクト地区で実施した。</p>	<p>活動の報告・モニタリング・月間計画の修正のために、以下の月例会議を実施した。 ・スタップ月例会議(毎月第1週) (於:各プロジェクト事務所) (参加者:ローカルスタップ) (目的:活動の報告および月間計画作成) ・モニタリング月例会議(毎月第3週) (於:各プロジェクト事務所) (参加者:ローカルスタップ) (目的:モニタリングおよび計画修正) ・本部報告月例会議(毎月第1週) (於:FPAB本部) (参加者:本部プロジェクトディレクターと各プロジェクト事務所責任者(PCとFO)) また、サービスの記録管理のため、プロジェクト期間中に以下の記録用紙を印刷し活用した。 ・家族計画/リプロダクティブヘルズ・サービスマネジメント記録台帳 (SPR) 30部 ・ESPカード(健康管理カルテ) 10,000部 ・診療予約カード 10,000部 ・診療記録カード 10,000部 ・診療記録(カルテ) 10,000部 ・日別/月別診療件数記録シート 3,000部</p>	<p>プロジェクトの活動内容を昇直し、次年度の活動計画を作成するため、年に一度ナショナルワークショップを開催した。また、プロジェクト開始時には、「プロジェクト立ち上げワークショップ」を行い、当プロジェクトの目的・内容に関して関係者への周知徹底を図った。また、2002年度には、前年度のナショナルワークショップの成果を各地区に韓益し、また地域参加を向上させることを目的に、ローカルワークショップを行った。 2001年度 ・プロジェクト立ち上げワークショップ (6月実施、於:コミラ県、参加者40名) ・ナショナルワークショップ テーマ:「Sustainable Development of CORHP」 (02年2月実施、於:コックスバザール、参加者36名) 2002年度 ・ローカルワークショップ テーマ「To ensure the community participation in the CORHP」 (5月実施、於:パンドンナ及びドゥラリア地区、参加者76名) ・ナショナルワークショップ テーマ:「Challenge for Sustainability through Local Initiative」 (03年2月実施、於:コミラ県、参加者35名) 2003年度(年度当初計画) ・ナショナルワークショップ テーマ:「New Challenge: Strengthening GO-NGO Partnership for Community-operated RH」 (04年1月実施予定、於:ボクラ県、参加予定者40名)</p>
---	--	--	---	---	---

<p>(3-6) ローカルスタッフの情報交換及び経験交流を目的とした近隣諸国との相互訪問研修を実施する。</p>	<p>(3-6) ローカルスタッフの情報交換及び経験交流を目的とした近隣諸国との相互訪問研修を実施する。</p>	<p>プロジェクト計画に予定していた近隣諸国への相互訪問研修の代わりに、バンガラデシのローカルNGOであるTMSSへのスタディーツアーを実施した理由は以下の通りである。</p> <p>①費用対効果の問題 (国外研修よりも国内研修の方が、一人当たりの費用が少なく、より多くのスタッフが研修に参加できることになること。また、特にローカルスタッフの英語能力を考慮した場合、国外ではなく国内の研修先の方が、より積極的に研修に参加できて、十分な成果を得られるであろうという点から判断)</p> <p>②プロジェクト地区ですぐに応用 (適用) しやすい活動動線をもっているのは、国外の機関より国内の機関であるという判断</p> <p>達成できなかった点とその要因/達成が促された理由および今後の対応方針</p>
<p>4-3 成果の達成状況</p>	<p>当初計画</p>	<p>多目的女性研修センターは改修され、必要な医療器具・薬品・避妊薬(具)が供給され、訓練を受けた人材が配置されて、エッセンシャルサービスパッケージ(ESP)のモデルセンターとして最大限活用された。</p>
<p>4-3-1 包括的な地域展開型リプロダクティブヘルス・家族計画サービスの強化を図る</p>	<p>1. 多目的女性研修センターがエッセンシャルサービスパッケージ(ESP)のモデルセンターとして最大限活用される</p> <p>2. ESPの新しい項目が紹介される</p>	<p>プロジェクト期間中、各プロジェクト地区において、ESPの全5項目(リプロダクティブ・ヘルス(RH)、子どもの健康(CH)、感染症対策(DCC)、簡易な治療行為(LCC)、行動変容のためのコミュニケーション活動(BCC))にまたがるサービスが提供された。とりわけ、RHの中では、思春期保健サービスが新しく紹介された。</p> <p>プロジェクト終了時点で、合計12回のRH/FPサービス提供要員の知識・スキル向上のための研修が実施された。</p> <p>2001年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・RTI/FP研修(生殖器感染症・家族計画(長期避妊法)) (MO対象・7日間) ・病気診断法再研修(衛生検査技師対象・7日間) ・ESP指導者研修(基本サービスパッケージ指導者研修) (FC1名、M01名、スーパバイザー6名対象・7日間) ・RH/ESP研修(基本サービスパッケージ研修) (FDV対象・5日間) ・ローカルスタッフ研修(子どもの健康、妊娠/母乳の健康、マギエプロンの使用方法) (FDV対象・3日間) <p>2002年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TBA研修(安全分娩に関する研修) (TBA30名対象・2日間) ・TBA再研修(安全分娩に関する研修) (TBA30名対象・1日間) ・思春期保健指導者研修 (PC1名、FC1名、スーパバイザー6名、衛生検査技師2名・5日間) <p>2003年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルスタッフ再研修(妊娠シミュレーション/沐浴人形/マギエプロンの使用方法) (FDV対象・3日間) ・ローカルスタッフ研修(身長・体重・血圧・体温計測技術) (FDV30名対象、2日間) ・TBA再研修(安全分娩に関する研修) (TBA30名対象・2日間) ・ピア・エデュケーター養成研修(ピアエデュケーター12名対象・5日間)

	<p>プロジェクト終了時までに、30名のFDVが以下の研修を通じてESPサービスを提供できるように訓練された。</p> <p>2001年度： ・RH/ESP研修 (RH/基本サービスパッケージ研修) (FDV対象・5日間) ・ローカルスタツプ研修 (子どもの健康、妊産婦/母親の健康、マギーエプロンの使用方法) (FDV対象・3日間)</p> <p>2002年度 ・ローカルスタツプ再研修 (妊娠シミュレーター/沐浴入形/マギーエプロンの使用方法) (FDV対象・3日間)</p> <p>2003年度 ・ローカルスタツプ研修 (身長・体重・血圧・体温計測技術) (FDV30名対象・2日間) ・ローカルスタツプ研修 (データ記録管理技能向上研修) (FDV30名対象・2日間)</p> <p>注：当プロジェクトの計画当初は、草の根のRH/FPサービス提供要員に対して、「地域保健推進員 (GHP)」の名称を用いたが、以下の理由により、前身の国連人口基金支援プロジェクト時から使用していた「家庭関係カウンセラー (FDV)」の名称を引き継いで用いることを決定した。その理由とは、当プロジェクトのRH/FPサービス提供要員は、保健に関するサービスだけでなく、女性のエンパワーメント、マイクロクレジットによる収入創出活動、識字教育、少女や女性の職業訓練に関する活動も行っていることで、「保健」推進員という名称を使うことによつて、その役割が保健のみに限定されたかのような印象を地域住民に与えるのを避けるためである。</p>	<p>1. 4 プロジェクト終了時までに30人以上のRH/FPサービス提供要員が地域保健推進員 (GHP) としてESPを提供できるように訓練される</p>	
	<p>2003年に行われた評価調査により、プロジェクト地区では、クリニック及びアウトリーチ活動を通してESPサービスを受ける有配偶妊産可能年齢の女性が増加したことが明らかになっている。同評価報告書(ドラフト)によると、2001年の基礎調査実施時と比較して、25%以上の増加が見られたESPサービス関連の指標は以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 産前検診受診率 44%増加 (2001年40.1%、2003年57.6%) 産前検診3回以上受診率 62%増加 (2001年14.6%、2003年23.6%) 最初の産前検診をCORHPクリニックで受診する女性の割合 52%増加 (2001年37.7%、2003年57.4%) 医学的訓練を受けた者の介助による出産を行った女性の割合 49%増加 (2001年5.9%、2003年8.8%) 訓練されたTBAの介助による出産を行った女性の割合 131%増加 (2001年10.1%、2003年23.3%) 12-23ヶ月の幼児の予防接種率 34%増加(2001年10.1%、2003年23.3%) 	<p>1. 5 クリニックおよびアウトリーチ活動を通してESPサービスを受ける有配偶妊産可能年齢の女性が25%増加する</p>	
	<p>プロジェクト期間中、16mm映画やビデオの上映会等による広報教育 (IEC) 活動が実施された。特に毎月必ず実施されたのは以下の活動である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 思春期保健教室 毎月12回 (少年対象6回、少女対象6回) (両地区合計) ・ 女性グループミーティング 毎月30回 (両地区合計) 	<p>1. 6 広報教育 (IEC) 活動が毎月実施される</p>	
	<p>衛生虫予防、環境衛生活動に関する学校保健教育が2002年度より毎月実施された。</p>	<p>1. 7 環境衛生活動が毎月実施される</p>	
	<p>プロジェクト終了時までに、3種類以上の800教材が制作された。</p> <p>プロジェクト紹介パンフレット 3,500部 (日本語版2,000部、英語版1,500部) WMTG紹介パンフレット 2,000部(英語版) プロジェクトのサービス内容紹介パンフレット 20,000部(ベンガル語版) HIV/エイズに関する教材パンフレット 7,500部(ベンガル語版)</p>	<p>1. 8 プロジェクト終了時までに最低3種類以上の800教材が制作される</p>	
<p>4-3-2 プロジェクト地区の女性が自らの健康のためのよりよい選択を得るための知識と能力を備えるようになる</p>	<p>2003年9月末時点で、延べ23,505名の女性グループメンバーが社会閉塞に関する研修及びグループミーティングに参加した。(同時点で、CORHPの女性グループメンバーとして登録されている女性の数は、両プロジェクト地区合計で2,440名。) また、両プロジェクト地区では、前述の通り毎月合計30回の女性グループミーティングが実施されている。</p> <p>計12回にわたり、地域住民の啓蒙のためのキャンペーン (集会(ラリー)、会合、政府が実行するパンフレット等の教材配布他) を政府や他のNGOとの協力により実施した。キャンペーンを行ったのは、以下の国連宣言デーである。</p> <p>国際女性デー (3/8)、世界保健デー (4/7)、世界人口デー (7/11)、世界エイズデー (12/1)</p>	<p>2. 1 プロジェクト終了時までに1000人以上の女性ボランティア及び女性グループメンバーが研修を受ける</p> <p>2. 2 国連宣言デーにキャンペーン活動が行われる</p>	
<p>4-3-2 プロジェクト地区の女性が自らの健康のためのよりよい選択を得るための知識と能力を備えるようになる</p>	<p>2003年度に行われたプロジェクト評価報告書(ドラフト)によると、プロジェクト地区では59.4%の女性がすでに識字者であり、また、他のNGO (BRAC, ASHA, PROSHIKA等) による識字教室も実施されていたことから、当プロジェクトにおける女性の識字教育のニーズが、プロジェクト期間中に減少してきていると考える。</p>	<p>2. 3 プロジェクト終了時までにプロジェクト地区の30%以上の女性が識字教育を受ける機会を得る</p>	<p>プロジェクト開始時から2003年第2四半期までの間に、当プロジェクトで行っている6ヶ月間の識字教室に参加した女性の総数は1,193名である。</p> <p>この数字は、プロジェクト地区における有配偶妊産可能年齢の女性 (6,899名) の17.29%、プロジェクト地区の女性グループメンバー (2,440名) の48.89%に当たる。</p>

	<p>2. 4 読書会を毎月開催する</p>	<p>思春期層や女性に対する読書会を定期的に実施した。プロジェクト事務所併設されている女性用図書室は、午前9時から午後5時まで、一般住民に公開し、図書の見出しも行っている。</p>	<p>読書会の開催が少なくなった理由としては、図書室への距離が遠い・時間がかかる等)により、村の女性たちが、プロジェクト事務所での読書会に参加するより、図書室の本を借りて自宅に持って帰って読んで読む傾向が強くなってきたことが挙げられる。</p>
	<p>2. 5 プロジェクト終了時点でプロジェクト地区の女性の600人以上が職業訓練を受ける</p>	<p>プロジェクト開始時から2003年第2四半期までの間に、プロジェクト地区の519名の女性が職業訓練(ミシン・縫製)を受けた。</p>	
<p>4-3-3 FPABと他のプロジェクト関係機関のプログラム自立へ向けたインスティテューショナルキャパシティの強化を図る。</p>	<p>3. 1 プロジェクト終了時点で40人以上のプロジェクト要員が研修・再研修を受ける</p>	<p>プロジェクト終了時点で50名のプロジェクトスタッフが以下の研修・再研修を受けた。(プロジェクトスタッフではないが、2002年には、FPABの事務局長がJICAリプロダクティブ・ヘルス指導者セミナーに参加し、日本の当該分野の知見・経験や当プロジェクトに対する理解を深めたことも記しておく。)</p> <p>2001年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ RTI/FP研修 (生殖系感染症・家族計画(長期避妊法)) (M02名対象・7日間) ・ ESP指導者研修 (基本サービスマスター指導者研修) (FC1名、M01名、スーパーバイザー6名対象・7日間) <p>2002年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 思春期保健指導者研修 (PC1名、FC1名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名・5日間) ・ RC研修 (行動変容のためのコミュニケーションに関する研修) (PC1名、FC1名、M01名、スーパーバイザー6名、衛生検査技師2名、メデイカルアシスタント2名・3日間) ・ JICAリプロダクティブ・ヘルス指導者セミナー (FPAB事務局長) <p>2003年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ロイカルスタップ研修 (データ記録管理技能向上研修) (PC1名、FC1名、スーパーバイザー6名、メデイカルアシスタント2名対象・2日間) ・ JICAリプロダクティブ・ヘルス指導者セミナー (PD1名・9月実施) ・ 財務監理研修 (会計担当3名対象・3日間) 	
	<p>3. 2 プロジェクト委員会が中央及びプロジェクト地区で定期的に開催される</p>	<p>プロジェクト運営委員会 (National Steering Committee/中央レベル) が毎年開催された (計3回)。地域諮問委員会は、2001年に1回、2002年及び2003年に2回開催された。地域運営委員会は、毎年4回ずつ (四半期ごと)に開催された。</p>	
	<p>3. 3 プロジェクト要員の月例会議が開催される</p>	<p>各プロジェクト地区において、ローカルスタップが参加するスタップ月例会議(毎月第1週)(目的:活動の報告および月間計画作成)とモニタリング月例会議(毎月第3週)(目的:モニタリングおよび計画修正)が毎月行われた。またFPAB本部においては、本部報告月例会議(毎月第1週)が本部のプロジェクトディレクターと各プロジェクト事務所長2名(ハンチナ地区のPCとドゥリア地区のFC)によっても行われた。</p>	
	<p>3. 4 ナショナルワークショップが年一回開催される</p>	<p>プロジェクト開始時から、ナショナルワークショップが年一回開催された。更に、2001年にはプロジェクト立ち上げワークショップを開催し、2002年には2回のローカルワークショップを開催した。</p>	
	<p>3. 5 6人以上のプロジェクトスタッフが隣国への相互訪問研修を受ける</p>	<p>10名のプロジェクトスタッフが、バンガラデシュにおける「女性と開発」分野の先進的NGOであるTMSS (テンガマラ女性協会) (ボクラ県) へのスタディーツアーに参加した。</p>	<p>プロジェクト計画時に予定していた近隣諸国への相互訪問研修の代わりに、ハンガラデシュのローカルNGOであるTMSSへのスタディーツアーを実施した理由は以下の通りである。</p> <p>①費用対効果の問題 (国外研修よりも国内研修の方が、一人当たりの費用が少なく済み、より多くのスタッフが研修に参加できること。また、特にローカルスタッフの英語能力を考慮した場合、国外ではなく国内の研修先の方が、より積極的に研修に参加できて、十分な成果を得られるであろうという点から判断)</p> <p>②プロジェクト地区ですぐに活用(適用)しやすい活動戦略をもっているのは、国外の機関より国内の機関であろうとの判断</p>

4-4 プロジェクト目標達成状況	当初計画 (指標)	実績 (指標以外でプロジェクト目標の達成度を表すと思われる情報があれば、記入してください)	達成できなかった点とその要因/達成が促進された理由および今後の対応方針
エッセンシャルサービスパッケージ (ESP) の政府政策に沿ったリプログラムクティフヘルス・家族計画サービスの利用向上を図る。	a) 避妊実行率が増加する b) 妊産婦検診数が増加する c) 訓練を受けた要員の介助による分娩数が増える d) 破傷風の予防接種率が増加する	プロジェクト地区における避妊実行率が2001年の49%から2003年には52%に増加した。パンチドナ地区では、53%(2001年)から56%(2003年)、ドゥリア地区では、44%から46%に増加した。 妊産婦検診(産前検診)受診率が2001年の40%から2003年には58%に増加した。パンチドナ地区では、35%から56%に、ドゥリア地区では48%から60%に増加した。 訓練を受けたスタッフ(医師、看護師、FWW、訓練されたTBA)の介助による分娩の割合が2001年の16%から2003年には32%に増加した。パンチドナ地区では、17%から32%に、ドゥリア地区では、13%から32%に増加した。 破傷風の予防接種率が2001年の88%から2003年には94%に増加した。パンチドナ地区では、88%から92%に、ドゥリア地区では91%から97%に増加した。	
4-4 上位目標の達成状況 (見込み)	当初計画 (指標)	実績 (見込み) (指標以外でプロジェクト目標の達成度を表すと思われる情報があれば、記入してください)	備考(上位目標達成が見込まれるための条件など)
プロジェクト地区の女性のリプログラムクティフヘルスの改善を図る。	a) 妊産婦死亡数が減少する b) 乳児死亡数が減少する	国家レベルの調査(最大規模の調査のひとつ)であるBHMIS調査(2001年)の結果によると、バンングララデシユの妊産婦死亡率は、出生10万対320となっている。しかしこれだけ大規模な調査であっても、州(Division)以下のレベルでの妊産婦死亡率を示すには至っていない。(妊産婦死亡率を算出するには、それだけ分母が大きくなるいと正確な数値が出せないというところである。)同じ理由でCORHPの評価調査(2003年)でも妊産婦死亡の数値を明らかにすることはできなかった。しかし、妊産婦死亡に直接関連すると思われる他の指標を見ると、プロジェクト地区での数値は概ね国全体の平均を上回っている。例えば、妊産婦検診(産前検診)受診率に関しては、BHMISでは47.6%だが、CORHPの評価調査結果では、57.6%(西地区合計)という数値が出ている。その他にも、上述の通り、破傷風予防接種率、訓練を受けた要員の介助による分娩、避妊実行率など、妊産婦死亡に関連する指標を国の数値と比較してもCORHP地区の方が高い数値という結果であった。 CORHPの評価調査では、プロジェクト地区における乳児死亡率は明確ではない。しかし、乳幼児(12-23ヶ月)の予防接種率(3種混合+ポリオ+麻疹+BCG)に関しては、国の指標60%に比べて、プロジェクト地区では86%と非常に高い結果が出ている。このことは、プロジェクト地区では、こどもが予防可能な6つの疾病にかかると確率が低くなることを示している。	
4-5 当初計画以外の活動(外部条件の変化などに対応して行った活動)	内容	実施時期	実施理由、目的、効果
	1. 思春期保健活動及びピア・エデュケーター養成研修 2. ローカルレベルでのGO-NGO連携ワークショップ	2002-2003年 思春期保健活動 2003年4月 ピア・エデュケーター養成研修 2003年10月	バンングララデシユでは、早婚や10代の妊娠・出産が多いことが未だに大きな問題となっており、思春期のセクシュアル/リプログラムクティフヘルスのニーズが高い。この高いニーズに対応するため、プロジェクトでも2002年度から思春期保健活動に取り組みことにした。 GO-NGO連携ワークショップは、プロジェクト地区の保健/家族計画サービス関係者(GO/NGOを問わず)が、プロジェクトの活動について明確に理解すること、また住民に対してより効果的なサービス提供を行うためにはどのようなGO-NGO間の連携を進めていくべきかを考えることを目的として開催された。その結果、GO-NGO連携の現状と課題を把握することができ、その解決策を共に見出し、いこうという方向性について話が展開している。
	3. ローカルスタッフ研修(データ記録管理技能向上研修)	2003年7月	研修を通して、参加者のデータ記録管理に関する技能が向上した。正確なデータの記録・管理を行うことにより、地域住民のニーズをより的確に分析できるようになり、その分析に基づき、より質の高いサービスを提供することが期待できる。
	4. スタッフのキャリアパスディベロップメントのための会計経理研修	2003年度中実施予定	

5 事業の総括	質問項目	回答
5-1 妥当性	<p>(1) 事業対象地の問題点、受益者のニーズをどのよう把握したか、また、それに対応した的確な事業内容となっていたか</p> <p>(2) 受益者(対象、規模)の選定は的確だったか。また、直接受益者以外への波及性はあるか。</p> <p>(3) 計画内容は対象地域における政府開発計画や方針と整合性が図られていた(いる)か。</p>	<p>受益者のニーズ把握については、主に以下の3通りの方法を用いた。①各プロジェクト事務所とFPAB本部が毎月報告会議を行い、そこで話し合われた重要な議題がFPAB本部を通じてジョイセフに報告される。②日本側プロジェクト担当者(PMやPC)のバンングララプロジェクト地区を直接視察。③各プロジェクト地区に派遣されている青年海外協力隊員(保健師)からジョイセフおよびFPAB本部への情報提供。ここから得た情報は、FPAB本部のPMとジョイセフのPMやPCを中心に、できるだけ年間活動計画に反映させるようにした。その結果、年度途中で事業を追加することもあり(打ち合わせ済参照)、できるだけニーズに沿った事業を実施した。</p>
5-2 効率性	<p>投入の多寡、タイムリングの遅れはなかったか</p>	<p>「受益者」をどう定義するかにもよるが、プロジェクト対象者、規模について特に問題はなかったと言える。波及性については、特に草の根レベルでの推進ににおけるGO-NGO連携という観点から、JICAのRHCセクタープログラムに当プロジェクトが組み込まれることが計画されており、波及性はあった(あるいはこれから起こりうる)と言える。</p>
5-3 インパクト	<p>(1) 受益者および受益者以外の住民に与えられた影響はあったか。</p> <p>(2) ジェンダー・環境等への配慮で留意したことはあるか</p>	<p>プロジェクトの活動計画は、バンングララプロジェクトの国家保健人口セクタープログラム(HPS)に沿った形で形成されている(=基本サービスパッケージ(ESP)の利用向上)。プロジェクトでは、政府が定めるESPの5項目(上述)をすべて提供しており、サービス関連のデータ記録・管理も、政府のフォーマットに準拠しており、整合性は非常に高い。</p>
5-4 自立発展性	<p>(1) プロジェクト終了後も、必要な組織、活動、効果が続けられる可能性はあるか</p> <p>(2) 上記を確保、促進するための配慮、工夫は行われたか。</p>	<p>投入に関しては、日本側・バンングララプロジェクトも、プロジェクトの成果に負の影響を与えないような投入量の多寡、タイムリングの遅れはなかった。</p> <p>プロジェクトは、女性のリーダーシップ・ヘルスの向上を上位目標に、保健分野のみでなく、女性の教育や収入創出なども含めた包括的アプローチによる活動を展開している。従って、プロジェクト形成段階から、あるいはプロジェクトそのものが、ジェンダーに十分配慮したものであったと言える。また、環境配慮については、主に公衆衛生・衛生虫予防活動の側面から貢献した。</p> <p>現段階では、プロジェクトの活動による成果がよく出ているものの、その成果を維持するために必要な枠組みが未だ形成途中であり、地域に根づくという段階にまでは達していない。プロジェクトでは、初年度から「自立発展性」、「地域主導」、「GO-NGO連携」等をキーワードに、地域住民の意識向上/行動変容と、地方政府との連携強化を図っているが、その実現にはもう数年(3-5年程度)かかりそうである。</p> <p>上記を確保、促進するために、プロジェクトの活動として、以下のワークショップ・研修を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2001年度 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト立ち上げワークショップ ・ナショナルワークショップ テーマ: 「Sustainable Development of CORHP」 ・2002年度 <ul style="list-style-type: none"> ・ローカルワークショップ テーマ「To ensure the community participation in the CORHP」 ・ナショナルワークショップ テーマ: 「Challenge for Sustainability through Local Initiative」 ・BOC研修(行動変容のためのコミュニケーションに関する研修) <ul style="list-style-type: none"> ・2003年度 <ul style="list-style-type: none"> ・地域諮問・運営委員会 (AC/SC) 能力強化ワークショップ ・GO-NGO連携協議会 ・RRAワークショップ ・ナショナルワークショップ
6 教訓	<p>(1) 案件形成・計画段階で得られた教訓はあるか</p> <p>(2) 事業実施段階で得られた教訓はあるか</p>	<p>本事業は、NGO支援スキームであっても国際約束の取り付けが必要なため、案件の採択から開始までに時間がかかるとある。その間の人材や活動資金の確保については、JICA側が負担しないことなので、NGO側で事前に考慮・協議しておく必要がある。</p>
7 提言	<p>JICAや他の同種NGOへ提言すべきことはあるか</p>	<p>独立行政法人化に伴い、JICA事業の独自性・独立性が高まるのであれば、相手国政府の承認に關わらず、JICAが直接、日本/現地NGOを支援するスキームを創設してもいいのではないかと考える。日本のODA全体の改革にも繋がることである。日本の先達国の援助機関は、事業の効率性や市民社会との連携など、さまざまな観点からNGOとの連携事業を重視/評価しており、その中で、日本の援助機関には未だ改善の余地が多いと思われる。</p>

<p>8 JICAとの連携について</p>	<p>JICAと連携したことによるメリット、デメリット</p>	<p>アメリット： ・会計処理の煩雑さ（証憑書類をすべて提出する：会計監査のシステムが認められない：毎月の支出報告） ・NGO支援事業だが、プロジェクト開始前に政府間の外交約束を締結する必要があったため、プロジェクトの開始が遅れたこと ・外交約束締結の遅れによって生じた空白期間に生じたプロジェクトの資金については、NGO側が自己負担せざるを得なかったこと ・プロジェクトで一定の成果をあげたにも関わらず、JICA開発パートナー事業というスキームそのものが消滅したため、プロジェクトの継続に関して建設的な方向性を打ち出すことができなかったこと</p> <p>メリット： ・JICAが日本のNGOを直接支援するスキームという意味で開発パートナー事業は画期的であった。同事業を実施することによって、JICA-NGO間の連携が強化された。 ・プロジェクト地区においては、（開発パートナー事業開始前から現地に派遣されていた）JOCVとの連携事業が、JICA支援プロジェクトになることで、よりいっそう強化された。 ・JICA事業を実施したこと、プロジェクトスタッフやカウンタート（FPAB）の能力強化の機会（JICAの集団研修への参加等）が増加した。 ・JICA現地事務所からのサポートを得ることで、日常業務を円滑に進行することができた。 ・当プロジェクトでは、日本のNGOであるジョイセイと現地NGOであるFPABが共同で事業を実施することが承認された。その結果、バンングラデシユ政府・日本政府・バンングラデシユNGO・日本NGOの4つの関係機関の連携が促進された。 ・バンングラデシユでは、NGOが政府機関と実質的な意味で連携して事業を行うことが非常に困難である。しかし、JICAという日本の政府機関が関わることで、同国内においてもGO-NGO連携が促進される可能性が見出された。（JICAは、GO/NGO間の触媒として、また外国の援助機関としての立場から、相手国政府を説得してNGO連携を推進できる立場にあると考える。）</p>
-----------------------	---------------------------------	--

7. 評価グリッド

評価グリッド:ハンガララシエ国立プロジェクト地域展開プロジェクト

添付資料7

評価項目	調査項目	必要な情報	情報源	調査方法	これまでの調査結果を踏まえた今後の調査内容
上位目標の達成度 (見込み)	プロジェクト地区の女性のリプロダクティブヘルスの改善を図る。	a) 妊産婦死亡数が減少する	CORHP評価報告書	資料レビュー	設定した指標は妊産婦死亡数であるので、現在プロジェクト地区で入手できるかどうか検討中。 評価調査では妊産婦死亡率(MMR)を対象としているが、MMRは3年間というプロジェクト期間の変化を計る指標として適切だったとは言えない。
		b) 乳児死亡数が減少する	CORHP評価報告書	資料レビュー	設定した指標は乳児死亡数であるので、現在プロジェクト地区で入手できるかどうか検討中。 評価調査では乳児死亡率(IMR)を対象としているが、IMRは3年間というプロジェクト期間の変化を計る指標として適切だったとは言えない。
プロジェクト目標の達成状況	エッセンシャルサービスパッケージ(ESP)の政府政策に沿ったリプロダクティブヘルス・家族計画サービスの利用向上を図る。	a) 避妊実行率が増加する	CORHP評価報告書	資料レビュー	プロジェクト開始時点において、各指標の数値目標を設定していないが、いずれの指標においてもプロジェクト開始時点よりも向上している。
		b) 妊産婦検診数が増加する	CORHP評価報告書	資料レビュー	
		c) 訓練を受けた要員の介助による分娩数が増える	CORHP評価報告書	資料レビュー	
		d) 破傷風の予防接種率が増加する	CORHP評価報告書	資料レビュー	
成果の発現状況	成果1 包括的な地域展開型リプロダクティブヘルス・家族計画サービスの強化を図る	1-1 ~ 1-8 の指標データの結果	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 聞き取り調査	成果1 では活動の実績結果は調査済み。 今後の調査では、対象となったサービス提供者(FDV)、現地プロジェクトの要員、ローカルNGO(FPAB)等のプロジェクト実施担当者の能力向上を文獻、聞き取り調査等によって情報収集する。
	成果2 プロジェクト地区の女性が自らの健康のためのよりよい選択を得るための知識と能力を備えるようになる	2-1 ~ 2-6 の指標データの結果	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 聞き取り調査	成果2 女性の能力向上のための活動は計画通り実施され、実績として確認済み。 今後の調査では、女性グループが本プロジェクトで実施した活動に対して、どのように活用しているのか、彼らの生活にどのような変化をもたらしたのか等の観点から情報を女性グループに対する聞き取り調査で収集する。
	成果3 FPABと他のプロジェクト関係機関のプログラム自立へ向けたインスティテュショナルキャパシティの強化を図る。	3-1 ~ 3-5 の指標データの結果	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 聞き取り調査	成果3 活動の実績結果は調査済み。 今後の調査では、対象となる関係者—FPABプロジェクト要員、プロジェクト運営委員会、ユニオンレベルの関係者、JOICFPからの専門家、JICA事務所、JOCV隊員等から 自立のためのCapacity Development がなされたのかを中心に聞き取り調査で情報収集する。

評価項目	調査項目	必要な情報	情報源	調査方法	これまでの調査結果	今後の調査内容
投入実績	日本側	1. 多目的女性研修センターの改修	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 現地視察	多目的女性研修センター(MMTC)の改修一研修講師及び研修生用の宿泊施設を3部屋(トイレ、シャワー付)増築	施設、機材については活用状況 について現地での視察を行う。
		2. 機材供与	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 現地視察	2001年度 ・ノート型パソコン2台、プリンター1台、デジタルカメラ1台(ジョイセフ) ・エアコン2台、オフィス用机、椅子、棚2セット、コンピュータ3台、プリンター1台、携帯電 話2機、マキエエプロン(教材)38個、基礎薬品・試薬類2セット(FPAB本部及びU2箇所のプ ロジェクト事務所) 2002年度 ・ベッド7台、椅子10脚、オフィス用デスク、棚2セット、カーテン、コピー機(多目的女性研 修センター用) ・妊娠シミュレーター2セット、沐浴人形2セット(各プロジェクト事務所) 2003年度 ・膝診器+血圧計30セット、体温計50本、身長体重計2セット、ばね秤式体重計4セット、 安全分娩キット900セット、女性図書室用蔵書2セット(各プロジェクト事務所)	
		3. 専門家派遣(プロジェクトマネージャー、プロジェクトコー ディネーター、RH専門家等)	評価シート 四半期報告書	資料レビュー	2000年度 ・プロジェクトマネージャー: 国内作業 0.50人/月 ・プロジェクトコーディネーター: 国内作業 0.50人/月 2001年度 ・プロジェクトマネージャー: 現地作業 2.53人/月(出張5回) + 国内作業 3.33人/月 ・プロジェクトコーディネーター: 現地作業 2.93人/月(出張5回) + 国内作業 5.00人/月 ・リプロダクティブヘルス(RH)専門家: 現地作業 0.23人/月(出張1回) + 国内作業 1.00人 /月 ・地域保健専門家: 現地作業 1.00人/月(出張1回) + 国内作業 1.0人/月 2002年度 ・プロジェクトマネージャー: 国内作業 2.33人/月(出張5回) + 国内作業 3.33人/月 ・プロジェクトコーディネーター: 現地作業 2.90人/月(出張6回) + 国内作業 5.00人/月 ・RH専門家: 現地作業 0.40人/月(出張1回) + 国内作業 1.00人/月 ・地域保健専門家: 現地作業 1.00人/月(出張1回) + 国内作業 1.00人/月 2003年度 ・プロジェクトマネージャー: 現地作業 2.27人/月(出張5回) + 国内作業 3.33人/月 ・プロジェクトコーディネーター: 現地作業 2.43人/月(出張5回) + 国内作業 5.00人/月 ・RH専門家(1): 現地作業 0.57人/月(出張1回) + 国内作業 1.00人/月 ・RH専門家(2): 現地作業 1.07人/月(出張2回) + 国内作業 1.00人/月	
バンガラデシュ側		1. 建物、施設の提供	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 現地視察	2001-2003年度 ・FPAB本部内プロジェクト事務所(ダッカ) ・CORRHPプロジェクト事務所(フェニ県トウリア地区) ・多目的女性研修センター(兼プロジェクト事務所)(ナルシندی県ハンチナ地区)	施設、機材については活用状況 について現地での視察を行う。
		2. リプロダクティブヘルス、家族計画(RH/FP)サービス(避 妊具・避妊薬の供給)	評価シート 四半期報告書	資料レビュー 現地視察	2001-2003年度 リプロダクティブヘルス、家族計画(RH/FP)サービス(FPAB本部からコンドーム、ピル等 を含む避妊薬(具)を供給)	
		3. プロジェクト要員の配置 (プロジェクトディレクター、フィールドコーディネーター、メ ディカルオフィサー、スーパーバイザー、保健推進員 (OHP)、臨床検査技師等)	評価シート 四半期報告書	資料レビュー	プロジェクト要員の配置(2001年度~2003年度常勤スタッフ) FPAB本部: プロジェクトディレクター(FD)1名、短期コンサルタント1名(2002年9月~2003 年3月)、シニアプログラマオフィサー(SPO)1名、会計総括担当1名、コンピュータオペ レーター1名、運転手1名、雑役係1名 プロジェクト事務所: プロジェクトコーディネーター(PO)1名、フィールドコーディネーター (FO)1名、メディカルオフィサー(MOI)1名、研修管理マネージャー(PO)1名、スーパーバイ ザー6名、衛生検査技師2名、メディカルアシスタント2名、会計補助2名、家庭開発トラ ンティア(FDV)30名、縫製技術指導員5名、縫製係2名、研修センター管理員1名、守衛2 名)	

評価グリッド：バンガララヂェシュ國リプロダクティブヘルス地域展開プロジェクト

調査項目	主たる調査項目	必要な情報	情報源	調査方法
活動進捗状況	モニタリングの状況・調整	モニタリングの仕組み 計画の修正内容、 手法(戦略)の見直し	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB、 プロジェクト委員	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	資機材・予算の投入	供与のタイミング	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB、 プロジェクト委員	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	プロジェクト実施に関する(日本側)JICA事務所、本部、(バングラ)実行委員会等の協働体制	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB JICA事務所、 JICA本部、 Steering / Advisory Committee	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	プロジェクト実施機関内、および受益者とのコミュニケーション	JOICFP、FPAB、現地プロジェクト、FDV、 受益者(女性グループ、住民)間のコミュニケーション	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB プロジェクト委員 FDV	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	地方行政の巻き込み	コミュニケーションの状況 共同作業による問題解決方法の見直し状況	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB 地方行政担当者、 Steering Committee, Advisory Committee メンバー	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	CP、受益者の変化	FPAB、プロジェクト委員、FDVの変化 (主体性、積極性)	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB プロジェクト委員 FDV	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
	外部条件の影響	Negativeな条件をどのように対処したか、その結果は？ Positiveな条件をどのように生かしたか、その結果は？	四半期報告書 JOICFP専門家、FPAB JICA事務所、 JICA本部、 Steering / Advisory Committee	資料レビュー アンケート、 聞き取り調査
その他	外部条件の影響			
関係者の関わり方				

評価グリッド:ハンガララデッシュ国プロジェクト

評価項目	調査項目	必要な情報、データ	情報源	調査方法	
妥当性 プロジェクトの実施は妥当性があつたか?	上位目標は相手国の開発政策、また対象地域における政府開発計画や方針と整合性が保たれているか	保健家族福祉省の政策 国家計画における対象地域の位置づけ	保健人口セクタープログラム 事前調査報告書、計画書 保健省関係者 JICA事務所、JOIGFP専門家、FPAB	文獻、資料レビュー インタビュー	
	プロジェクト目標は相手国(バンの実施機関)のニーズに合致しているか? (事業対象地域の問題点、受益者のニーズをどのように把握したか、それに対応した的確な事業内容となっていたか)	保健家族福祉省の政策 国家計画における対象地域の位置づけ	保健人口セクタープログラム 事前調査報告書、計画書 保健省関係者 JICA事務所、JOIGFP専門家、FPAB	文獻、資料レビュー インタビュー	
効率性 プロジェクトは効率的であつたか?	ターゲットグループ以外への波及効果は期待できるか? (受益者の選定は的確だったか、直接受益者以外への波及性はあるか。)	保健家族福祉省の政策 国家計画における対象地域の位置づけ	保健人口セクタープログラム 事前調査報告書、計画書 保健省関係者 JICA事務所、JOIGFP専門家、FPAB	文獻、資料レビュー インタビュー	
	プロジェクト目標は日本の開発援助の方針と整合性があるか?	国別援助方針	外務省・JICAの資料、計画書	文獻、資料レビュー	
	NGOの事業理念との整合性はあるか?	NGO事業実施方針	JOIGFP、FPABの資料、計画書	文獻、資料レビュー	
	有効性(目標達成度) プロジェクト実施により、期待される効果を得られるか?	プロジェクト目標の達成度合い	実績表	実績表	資料レビュー
		プロジェクト実施により、ESPの政府政策に沿ったRH/FPサービスの利用の向上が図られたか?	プロジェクト目標と成果の関連 (成果による目標達成か?) 各成果の貢献度合い	実績表 JOIGFP専門家、FPAB 実績表 JOIGFP専門家、FPAB	資料レビュー アンケート、インタビュー 資料レビュー アンケート、インタビュー
		NGOの経験・知見・ノウハウが活かされているか?(NGO連携評価項目と関連)	相手国内における経験・基盤・ネットワークの有効活用の事例 当該分野での技術・経験が生かされているか?	実績表 JOIGFP専門家、FPAB 実績表 JOIGFP専門家、FPAB	資料レビュー アンケート、インタビュー 資料レビュー アンケート、インタビュー
		投入の質・量・タイミングは計画通りであつたか(適正であつたか)?	日本側投入の適正度	四半期報告書 JOIGFP専門家、FPAB、 現地プロジェクト要員	資料レビュー アンケート インタビュー
	投入の活用度		四半期報告書 JOIGFP専門家、FPAB、 現地プロジェクト要員	資料レビュー アンケート インタビュー	資料レビュー アンケート インタビュー
	投入のタイミングの遅れはなかつたか		評価シート FPAB、 現地プロジェクト要員	評価シート FPAB、 現地プロジェクト要員	資料レビュー アンケート インタビュー
	どのような課題があつたか?		JOIGFP専門家、FPAB関係者	JOIGFP専門家、FPAB関係者	アンケート、インタビュー
前提条件の確保状況	他ドナーとの類似プロジェクトとの比較		JOIGFP専門家、FPAB関係者 現地プロジェクト要員	アンケート、インタビュー	
投入の総コストと他ドナーの類似プロジェクトとの比較	他ドナーとのプロジェクトと比較してコストの面で問題があつたかと思ふか?		JOIGFP専門家、FPAB関係者 現地プロジェクト要員	アンケート、インタビュー	

評価グリッド：バングラデシュ国リポダクティブヘルス地域展開プロジェクト

評価項目	調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
インパクト プロジェクト実施により間 接的・波及効果はある か？	上位目標達成の見込みはあるか？ 一プロジェクト実施によりプロジェクト地区の女性のRHの改善が図られたか？(見込み) その波及効果はあるか？	妊産婦死亡数 乳児死亡数	実績表	資料レビュー
	受益者に対する予期しなかったプラス、マイナスの影響はあったか。 受益者以外の住民に対する予期しなかったプラス、マイナスの影響はあったか。	該当の事例 該当の事例	四半期報告書 JOIGFP専門家、FPAB プロジェクト委員 四半期報告書 JOIGFP専門家、FPAB、 プロジェクト委員	資料レビュー アンケート インタビュー 資料レビュー アンケート インタビュー
自立発展性 協力終了後も効果が持続 していくか？	プロジェクトの終了後の今後のビジョンは？	保健家族福祉省の政策 国家計画における対象地域の位置づけ FPABの活動計画	保健家族福祉省 FPAB 保健省関係者 ユニオニオンレベルの担当者	資料レビュー アンケート インタビュー
	実施機関の組織能力の有無 (FPABの組織としてのプロジェクト実施能力)	人材配置の適正度、難職者の状況 予算の確保、財政支援の継続性 モニタリングのしくみ プロジェクト委員の技術の定着度	四半期報告書、 評価シート 保健省関係者 Steering Committee, Advisory Committeeメンバー	資料レビュー インタビュー
	技術の定着度 (FPAB、プロジェクト委員、FDVが今後サービスを提供していくにあたって必要な技術シ ェルを確保しているか)	指導されたプロジェクト委員の技術の定着度 施設、資機材の維持管理状況 技術普及のしくみ	四半期報告書 評価シート JOIGFP専門家、FPAB プロジェクト委員、FDV	資料レビュー インタビュー
	普及の仕組み (住民の参加・学びを促す仕組みになっているか？)	技術普及のしくみ	評価シート プロジェクト委員 FDV等のボランティア 女性グループ	資料レビュー インタビュー
	ジェンダー・環境等への配慮で留意したことはあるか	留意した事例	評価シート 四半期報告書 JOIGFP専門家、FPAB、 プロジェクト委員	資料レビュー アンケート インタビュー
	社会配慮(地域の特性に関すること)	プロジェクト対象地域での社会的特徴を有効に活用した取組み方 をしているか？	プロジェクト委員 FDV等のボランティア 女性グループ	インタビュー

＜NGO連携の評価＞ 評価グリッド：ハンガラデシ国リブダケティブヘルス地域展開プロジェクト

評価項目	調査項目	主たる調査項目	必要な情報・データ	情報源	調査方法
期待したNGOの優位性(専門性)が活かされたか？ (一有効性と関連一)	期待したNGOの優位性(専門性)が活かされたか？	プロジェクト実施において活用した実施機関(NGO)の優位性、専門性	プロジェクト実施において活用した実施機関(NGO)の優位性	事前調査報告書、計画書 JICA事務所、本部担当者 JOICFP専門家、FPAB	資料レビュー インタビュー アンケート
	住民に直接裨益する仕組みとして効果的であったか？	住民に直接裨益する仕組みとして効果的であったか？	草の根(地域住民)に直接裨益する通常JICA事業では実施できないような活動の事例	JOICFP専門家、FPAB	資料レビュー インタビュー アンケート
NGOの体制・活動が強化されたか？	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか？	資金面の利点が活動の拡大に結びついたか？	JICA支援の結果活動の規模が拡大した事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	資料レビュー インタビュー アンケート
	NGOによる支援で相手国中央政府、地方政府、地域住民からの認知度、信頼度が向上したか？	NGOによる支援で相手国中央政府、地方政府、地域住民からの認知度、信頼度が向上したか？	認知度、信頼度が向上した事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家、FPAB、 パナ国保健省関係者、LGD関係者、地域住民	資料レビュー インタビュー アンケート
ODA割にとつてJICA-NGO連携は効果的であったか？	JICA事業との連携状況はどのようなのであったか？	NGO/JICAの相互の情報・知見の交換による相乗効果はあったか？	相乗効果の事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家、FPAB、 プロジェクト要員	資料レビュー インタビュー アンケート
	JICA事業との整合性は確保されていたか？	JICA事業との整合性は確保されていたか？	関係性を示す事例、整合性が確保されている(いない)事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家	資料レビュー インタビュー アンケート
プロジェクトの柔軟な運営が可能であったか？	JICA事業との連携はあるか？	JICA事業との連携での発展性はあるか？	発展性のある連携の事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家、FPAB	資料レビュー インタビュー アンケート
	契約期間と運用の柔軟性	契約期間と運用の柔軟性	NGO事業での柔軟性が確保されている(いない)事例	評価シート JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	資料レビュー インタビュー アンケート
国民参加を促進するものであったか？	仮採択から本契約までの期間の資金の工面	仮採択から本契約までの期間の資金の工面	NGO側の資金の工面が必要とされた事例	評価シート JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	資料レビュー インタビュー アンケート
	清算業務	清算業務	NGO事業とはことなる清算業務の事例	評価シート JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	資料レビュー インタビュー アンケート
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	NGO事業では必要とされない運営上の作業事例 NGO事業では必要とされているが本スキームでは必要とされなかった作業事例	評価シート JICA事務所、JOICFP専門家、FPAB	資料レビュー インタビュー アンケート
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	広報活動の成果の事例	広報資料、ビデオ、パンフレット	資料レビュー
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	拡大した裨益対象の規模	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	協力が促進された事例	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	事業実施が促進された事例	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	広報活動の成果の事例	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	問題、課題の事例	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	想定される資金、業務実施体制等の課題の事例	JOICFP専門家、FPAB、プロジェクト要員	アンケート、インタビュー
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	該当の事例	保健省、LGD関係者、Steering/Advisory Committee FPAB、プロジェクト要員	インタビュー
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	該当の事例	保健省、LGD関係者、Steering/Advisory Committee FPAB、プロジェクト要員	インタビュー
期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	該当の事例	保健省、LGD関係者、Steering/Advisory Committee FPAB、プロジェクト要員	インタビュー
	期待した連携のBenefitが活かされたか？	期待した連携のBenefitが活かされたか？	該当の事例	保健省、LGD関係者、Steering/Advisory Committee FPAB、プロジェクト要員	インタビュー